

6月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日（定例会号）、1月1日（新年号）に発行します。
今回は9月定例会が開催予定です。



いちかわ

市議会だより

2021年（令和3年）第249号

8月14日（土）

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市八幡 1-1-1 ☎ 334-1111
<https://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html>

議長に金子 正氏

副議長に大場 諭氏



議長選で投票する議員

6月定例会

市長提出議案19件を可決

2度目のシャワー室撤去決議を可決

市議会は、令和3年6月定例会を6月11日から6月28日まで開催し、第73代議長に金子正氏を選出しました。

6月定例会では、市長から、令和3年度市川市一般会計補正予算（第4号）についてなどの議案17件と諮問2件、報告17件が提出され、これらを一括議題として8会派が代表質問を行いました。

本会議での採決の結果、市議会は、市長提出議案の17件をいずれも原案通り可決・同意した他、専決処分につき承認を求める報告7件をいずれも承認し、諮問2件を異

議ない旨答申しました。また、市長からは、監査委員の選任に関する追加議案2件も提出され、市議会はこれら2件とも原案通り同意しました。

議員からは、「市長室に設置されたシャワー室に関する報道に対する説明を求める」とともに、撤去を求める決議について「要旨については8面に掲載」などの決議15件が提出されました。その他、請願の審議や、議員提出議案については、決議案1件、規則改正案1件及び意見書案3件を可決、

条例案1件、決議案5件及び意見書案4件を否決しました。その他、請願2件を採択しました。なお、決議第1号「村越祐民市長の不信任を求める決議について」は否決されました。

（代表質問は2・4面、一般質問は5・6面、審議結果一覧は7・8面に掲載）



今定例会2日目の6月14日、松永修巳議長、秋本のり子副議長から辞職願が提出され、議会はこれを許可しました。その後、本会議で後任の議長・副議長の選挙を行った結果、有効投票数41票のうち36票を得た金子正氏（創生市川）を第73代議長に、有効投票数41票のうち30票を得た大場諭氏（公明党）を第61代副議長に選出しました。

金子正氏は、平成3年市議会議員に初当選し、現在8期目。これまで第60代議長、監査委員などを歴任（市川南3丁目在住、78歳）。

大場諭氏は、平成19年市議会議員に初当選し、現在4期目。これまで健康福祉委員会委員長などを歴任（下貝塚1丁目在住、65歳）。

議員選出の監査委員に

荒木詩郎氏、岩井清郎氏

市長から、議員選出の監査委員に荒木詩郎氏（緑風会第1）、岩井清郎氏（創生市川）を選任する追加議案が提出され、議会はこれに同意しました。

また、任期の満了に伴い、常任委員会及び議会運営委員会の委員を新たに選任した他、各種審議会等委員の推薦を行いました。

その他、行徳臨海部に関連する特別委員会において、委員長の辞任に伴い、委員長の互選を行った旨の報告がなされました。

（各委員会の委員名簿は7面に掲載）

議員の表彰

全国市議会議長会

在職30年表彰

金子 正

在職10年表彰

石原みさ子

青山ひろかず

高坂 進

石原よしのり

越川 雅史

◆主な議案

○職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正について

行政手続における事務の効率化及び市民の負担軽減を図るため原則として押印を省略することとした本市の方針を踏まえ、職員の服務の宣誓における押印を不要とするほか、所要の改正を行うものです。

【主な質疑】

「服務の宣誓は、非常に重みがあり、厳正に行うべきものであることから、宣誓書には押印が必要ではないかと考えるが、不要とする理由は何か」との質疑に対し、「国においても、対面主義や押印の原則の見直しをしており、内閣府から『地方公共団体における押印見直しマニュアル』が示された。それを受け、本市においても、申請書等への押印省略に関する要綱を改正し、原則として押印を省略することとした。また、押印は省略するが、署名は行うものである」との答弁がなされました。

○市川市税条例の一部改正について

地方税法等の改正に伴い、個人の市民税について、特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例の適用期限を延長するとともに、均等割及び所得割の非課税の範囲に係る扶養親族の範囲を見直すほか、所要の改正を行うものです。

○市川市国民健康保険条例の一部改正について

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険税の減免の申請期限に関する特例措置を講ずるものです。

○市川市公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正について

新たな公共施設を整備するに伴い、中央公民館を廃止するものです。

○令和3年度市川市一般会計補正予算（第4号）

一般会計補正予算案は、歳出において、学校コンピュータネットワークシステム構築委託料をはじめ、地域コミュニティゾーンなども施設基本設計・実施設計委託料など、歳入において、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、財政調整基金繰入金など、それぞれ25億4105万1千円を追加し、歳入歳出の総額を163億5547万円とするものです。

◆報告

6月定例会では、専決処分の承認を求める報告7件がなされ、議会はこれらをいずれも承認しました。また、継続費の通次繰越し、繰越明許費の繰越しなどの他、市川市土地開発公社、公益財団法人市川市清掃公社及び公益財団法人市川市文化振興財団の令和2年度決算及び令和3年度事業計画、専決処分の報告3件の、合わせて10件の報告がなされました。

市川市議会では、年4回の各定例会で、交渉会派（所属議員3人以上の会派）の代表が市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。6・9・12月定例会における各会派の発言時間は、原則3日間の総会議時間を、質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。※6月定例会の代表質問は6月7日に通告を締め切り、6月15日から4日間の日程で行いました。

代表質問

公明党



〔補足質問者〕
西村 敦

小山田直人

〔総括質問者〕
久保川隆志

浅野 さち

中村よしお

宮本 均

大場 諭

堀越 優

河川水位情報の見える化

問 河川の監視カメラや水位計などの設備を活用し、リアルタイムに市民に情報提供できれば、大雨時の避難準備に活用できると考える。現在、国や県のウェブ

答 サイト上では、これらの情報をリアルタイムで確認することができ、本市においても同様の取り組みを行うことはできないか。市内の河川等の状況をリアルタイムで把握し、水防活動等に活用することを目的に、監視カメラを12カ所、水位計を12カ所に設置

女性の経済的負担の軽減

問 経済的理由等により、女性が生理用品を購入できないことが、一般社会問題となっている。本市では女性の経済的負担の軽減を図るため、防災備蓄の生理

用品等を女性支援セットとして配布したところであるが、セット内容の詳細について問う。また、今後生理用品をどのような方法で配布していく予定なのか。

答 配布した女性支援セットの内容は、防災備蓄品の生理用品、保存水、アルファ米、ライスクッキー、マスクと併せ、防災意識の醸成を目的として水害ハザードマップも配布した。今後の生理用品の配布方法としては、公立小中学校の保健室に防災備蓄として設置し、平時には必要な児童や生徒に使用してもらう。また、市が生活困窮者を対象として、相談支援を実施している「市川市生活サポートセンター」において、相談状況に応じて生理用品を配布することとしている。

コロナワクチンの接種

問 コロナワクチンが無駄にしないための取り組み、集団接種の運営体制、自力で接種会場に赴くことができない市民等への支援、障がい者施設利用者及び従事者の予約方法と接種時期について市の見解を問う。

答 ワクチンが無駄にしないための取り組み、集団接種の運営体制、自力で接種会場に赴くことができない市民等への支援、障がい者施設利用者及び従事者の予約方法と接種時期について市の見解を問う。

創生市川



松永 修巳

国松ひろき

石原たかゆき

大久保たかし

〔総括質問者〕
稲葉 健二

加藤 武央

金子 正

岩井 清郎

コロナワクチンの接種

問 新型コロナワクチン接種については、様々な事情により自ら接種会場に行けない市民もいるが、支援策はあるのか。また、1回目の接種を受けた後、2回目

の予約をしていない65歳以上の市民への対応について問う。また、アレルギー等で接種ができない、あるいは接種を希望しない市民が差別的な扱いを受けないよう、市はどう対策するのか。

答 様々な事情により接種会場に行けない市民への支援については、他市の事例

幼児教育

問 本市では、特別支援が

必要な子どもを受け入れる私立幼稚園に対し、支援体制を整えるための費用を補助する事業を実施しているが、本市でも発達センターや医療機関等の証明を受けていない園児は、補助の対象外となってしまう。支援が必要と思われるものの、保護者の意向で証明を受けていない園児も、補助の対象とすることはできないか。

答 現在、国が推進している、幼稚園における2歳児以下の預かり事業について、本市でも実施すべきと考えているが、市の見解を問う。

問 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、現在、本市にはまん延防止等重点措置が適用されており、公民館等の公共施設においては、部屋の貸し出し時間等が制限されている。更に、飛沫がリスクとされるコーラスやカラオケ等を行うサークル等に至っては、貸し出しそのものができない状況である。

公共施設の利用制限

問 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、現在、本市にはまん延防止等重点措置が適用されており、公民館等の公共施設においては、部屋の貸し出し時間等が制限されている。更に、飛沫がリスクとされるコーラスやカラオケ等を行うサークル等に至っては、貸し出しそのものができない状況である。

これらのサークル等に対して部屋を貸し出せるようにすることは、文化芸術活動の支援にも繋がるものと考えられるが、今後の部屋の貸し出しについて、市はどのように考えているのか。

答 現在本市に適用されているまん延防止等重点措置については、国や県から今後の方針が示されていないことから、措置解除の見通しは不透明となっている。しかし、これまでの公共施設の利用制限により、市民にとって不便な状況が長期に及んでいることに加え、現在、本市における新規の感染者数も減少していることなどから、条件を付した上で、段階的に開放していくことについて検討したいと考えている。



利用が制限される公共施設（写真：中央公民館）



新型コロナワクチン集団接種会場（第1庁舎2階）

代表質問

6月定例会では、8つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。

緑風会第1(102分)、無所属の会(138分)、緑風会第2(84分)、立憲民主・社民(84分)、創生市川(174分)、公明党(174分)、自由民主党(84分)、日本共産党(120分)

※QRコードから代表質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。



中核市を目指す市川市(国府台方面より撮影)

無所属の会



増田 好秀

(総括質問者)
長友 正徳

佐直 友樹

石原よしのり

秋本のり子

越川 雅史

中核市への移行

問 本市が中核市に移行することによる財政負担は年間約24・6億円とのことであるが、移行しても普通交付税の不交付団体のままであり、歳入の増が見込めないため、市は政策的経費を削る等、既存の行政サービスを低下させるのではと危惧している。そもそも、県から移譲予定の事務の原資は市民が納付する県民税で

答 あり、移行後も市民は県民税を払い続けるため、中核市への移行は非常に不合理な選択である。そこで、インシヤルコストを含めた移行に当たっての財政負担増について、市はどのような収支均衡を図るつもりか。

答 中核市移行に際しては、安定的な歳入を確保することが重要であるため、市税等の自主財源について早期収納に努める他、新たな歳入の確保についても研究していきたいと考えている。加えて、歳出面では新たに

市長「私設秘書」の逮捕

問 マスメディアの報道によると、令和3年5月24日村越市長の「私設秘書」が虚偽の情報を法務局に提出し、会社を登記させたとして、千葉県警に逮捕されたとのことである。加えて、県警により市長の後援会事務所の家宅捜索及び複数の本市幹部職員が任意での事情聴取を受けたことなどにより市職員や市民に衝撃が

答 3年5月24日に県警が来庁し、市長の「私設秘書」と報じられている人物が逮捕された旨を初めて伝えられ、副市長2名及び数名の職員が事情聴取を受けたところである。当該人物の逮捕は、あくまでも私人の活動に関するものであり、市としてコメントやメッセージを発する予定はない。また、市政とも関係がないため、市長が議場においてコメントやメッセージを発することはない。

緑風会第2



松井 努

(総括質問者)
石原みさ子

松永 鉄兵

重度心身障がい者への支援

問 医療的ケアを要する重度心身障がい者を介護する家族の負担軽減等のため、ショートステイ施設の整備が急務だが、当該施設の開設を後押しする実効的な方策としてどのようなことが考えられるか。また、重度心身障がい者は、高校卒業後、自宅近くの通所施設を利用することが一般的だが、近年は通所施設の定員に余裕がない状況が続いている。そこで、市内通所施設の受

け入れ状況を改善するための市の施策について問う。

答 ショートステイ施設の新規開設を後押しするための方策としては、施設が重度心身障がい者を受け入れる際に必要な機器等や、人材確保に係る人件費の一部に対する補助等が考えられる。また、本市では令和4年度以降も毎年数名が通所施設の利用を希望することが見込まれるため、通所先の確保は喫緊の課題である

と認識している。特に通所施設からは看護師等の確保が困難であるとの声が寄せられているため、例えば、常勤看護師を1名以上雇用する場合の補助、直接雇用ができない場合は、人材派遣会社等から看護師を派遣してもらい、その人件費と派遣にかかる経費の差額分の補助、あるいは必要な医療機器の購入費の補助等について検討していく。

立憲民主・社民



中町 けい

(総括質問者)
つちや正順

かつまた竜大

児童の熱中症・感染症対策

問 国は3密以外での過度なマスク着用、特に健康に影響が出るような場面でのマスクの着用は必ずしも推奨していない。一方、熱中症や脱水症状が心配される炎天下でも、子どもたちは新型コロナウイルス感染症防止のためマスクを着用しており、運動会や体育祭は本番当日以外にも炎天下で練習をすることも多い。そのため、子どもたちの健康や安全に影響がないよう指導されているのか心配する声も寄せられている。そこで、感染症対策として運動会や体育祭のマスクの着用について、本市ではどの

答 ように指導しているのか。マスクに関する指導は、市のガイドラインにおいて基本的には着用を推奨しているが、運動の量、内容、気候等によつては、マスクを外すこともできるようにしている。また、マスクを着用する際は、こまめな水分補給をして、熱中症対策に努めることも明記している。しかしながら、気温が上昇し、熱中症のリスクが高まっていることから、今後暑さ指数の高い場合や激しい運動の際には、教師の方から、マスクを外す指示を出すと共に、児童が自らの体調等を判断して、マスクの着脱が適切にできるよう、各学校に指導していきたいと考えている。



医療的ケアを受ける通所者の様子



炎天下で行われる運動会(イメージ)

代表質問

自由民主党

中山 幸紀

〔総括質問者〕
細田 伸一

かいづ 勉



戦没者等の遺族への特別弔慰金

問 戦後76年を迎え、戦争を知らない世代が多くなっているが、平和な時代を生きた現代日本人は、尊い命を犠牲にされた先人達を決して忘れてはならないと考える。現在、国は戦争で

切な家族を亡くした遺族に対し、特別弔慰金を支給しているが、本弔慰金の概要について問う。また、本弔慰金について知らない遺族も多いと認識しているが、市は今後どのように周知していく予定なのか。

答 戦没者の妻や父母には特別給付金という制度があるが、同給付金の対象者が

亡くなった際に、戦没者の3親等内の子どもや兄弟等の遺族に支給されるものが特別弔慰金である。本弔慰金は、戦後20周年から70周年まで10年ごとの節目の機会に支給されてきたが、令和2年の戦後75周年においても継続的に支給することとなり、額面25万円の国債を年5万円ずつ、郵便局にて支給するものである。請求期間は5年3月までだが、請求期間内に請求した場合は、満額受給することが可能となっている。また、周知については、現在、郵便局においてポスターを掲示しているが、今後は自治会等を通じて周知する他、広報いちかわへの掲載や公共施設にチラシを置くなど、対応を検討していく。

戦没者等のご遺族の皆さまへ

第十一回特別弔慰金

が支給されます

請求期間 令和2年4月1日から令和5年3月31日まで



特別弔慰金のお知らせ（厚生労働省HPより）

緑風会 第1

竹内 清海

鈴木 雅斗

〔総括質問者〕
青山ひろかず

荒木 詩郎



行徳地域の防災機能向上

問 行徳地域は四方を江戸川や海などに囲まれており、大規模災害時には隣接地域との連携が困難になると予想される。そこで、行徳地

域における消防力の向上について市はどのように考えているか。また、老朽化が進む南消防署の建て替えについて、市の方針を問う。

答 行徳地域では救急件数が増加の一途を辿っているため、令和2年4月から南消防署に救急隊を1隊増隊

行徳駅前 の再整備

問 令和3年3月、行徳駅前にある銀行の店舗が閉店したが、このような土地を市が取得し、ロータリーの整備等に活用すれば、地域の利便性や安全性が向上すると考える。そこで、行徳駅前の再整備に対する市の認識について問う。

答 閉店した当該店舗の土地は民地であることから、今後の活用については把握していない。再整備についてはこれまで、バス停留所やタクシー乗り場のレーン整備、パーキングチケット駐車枠の整備を行うなど、周辺道路の混雑緩和に努めてきたところだが、駅前の老朽化も進んでいるため、機能の強化や周辺環境の整備について、行徳支所を中心に抜本的に考え直していく必要があると考えている。

日本共産党

清水みな子

〔総括質問者〕
やなぎ美智子

金子 貞作

廣田 徳子

高坂 進



救急隊の 感染防止対策

問 本市では、消防局の救急隊が、新型コロナウイルス感染症患者の搬送を行っているが、救急隊員がコロナに感染した場合、他の傷病者に2次感染させるおそれがある。現在、出勤の際には、感染防止衣を上下着用し、使い捨ての手袋やサージカルマスクを着用して

いるとのことだが、救急隊の感染防止対策を確立することは、極めて重要な課題であると考えている。そこで、本市における感染防止対策に必要な予算、物品の確保等の取り組みについて問う。

答 本市では救急活動で着用する感染防止衣について、頻回利用が可能なものを使用しているが、血液等体液による汚染等がある場合には、その都度交換するため、防止衣の消費量は年々増加



感染防止衣等を着用して救急活動を行う救急隊員

傾向にある。また、感染防止用資器材についても、救急需要の増加が予想され、今後使用量は増加すること

民生委員の 活動サポート

が見込まれる。今後は、救急隊員の感染防止及び傷病者への2次感染防止のため、適切な予算措置と物品の確保に努めたいと考えている。

問 本市では担当部署及び関係機関との連携を密にし、迅速な対応を図ることにより民生委員の活動をできる限りサポートするように努めているとのことだが、民生委員に対し当該サポートが行き届いていないため、市等に悩みが寄せられていると考える。そこで、市は活動に苦慮している民生委員の声をどのように受け止め、対応しているのか。

答 コロナ禍ではあるが、本市では訪問が必要と思わ

れる場合には、担当部署が、高年齢者サポートセンター等の関係機関と連携を図り、速やかに対応するように努めている。また、民生委員が円滑に活動できるよう、

可能な限りきめ細かい情報発信に努めると共に、新型コロナウイルスへの感染防止を意識した柔軟な対応を図りたいと考えている。



救急体制の強化が進む南消防署

行 政

第1庁舎の
什器購入

入札参加の要件 設定過程等に問題は
国の基準を参考にしており合理的



高坂進議員(日本共産党)
第1庁舎の什器購入については、契約金額が非常に高額であったが、応札数は一者のみであった。市は、入札参加資格要件として納入実績や売り上げ実績を設定したが、金額の算定根拠が全く不明である。設定過程等に問題はなかったのか。
答 当該什器の購入契約については、これまでない規模の什器を一定の期日までに確実に納入してもらう必要があることから、入札参加資格要件の設定に当たっては、契約の履行をより確実にするために、国からの通知を参考に納入実績や売り上げ実績を設定したところであり、合理的であったものと認識している。

一 般 質 問

6月定例会では、18人の議員が一般質問を行いました。
質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。
ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び、質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。
※QRコードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。
※6月定例会の一般質問は6月9日に通告を締切り、6月23日から4日間の日程で行いました。

行 政

第1庁舎ルーバーの破損

解決に向けてどう進めるのか
修繕方法の計画書を出させる

かいづ勉議員(自由民主党)

第1庁舎は令和2年7月に完成したが、国道14号に面した南側のコンクリート製ルーバーに破損

等があると市民から連絡があった。そのため、市は施工業者等に指示を出し、ネットを張る等応急措置をとったとのことだが、本件の解決に向け、市は今後どのように対応していくのか。
答 第1庁舎は、多くの市民が利用する施設であり、通常の建物以上に高い安全性が求められる。そのため市としては慎重な対応を行い、安全性を第一に考え、一刻も早く健全で安心な庁舎に戻すよう修繕方法の計画書を出させて早急な解決を図りたいと考えている。

市長「私設秘書」の逮捕

市長に説明責任があるのでは
市政に関係ないため回答できない

越川雅史議員(無所属の会)

市長の「私設秘書」と報じられる人物が、令和3年5月24日に逮捕されたことに伴い、市長後援会事務所

の自宅捜索が行われた他、本市幹部職員が任意の事情聴取を受けたとのことである。また、当該人物は市長が14回以上開催した1回2万円のセミナーの事務局運営を任されていた他、後援会事務所を連絡先とした名刺を所持し、庁舎内で強権的に業務干渉を行っていたと聞く。これらの情報から判断すると、本件は市政に関わる重大な問題と考えるが、市長は市民に説明責任を果たすべきではないか。
答 市政に関係ないことであるため、回答できない。

市長室内のシャワー室

市長は市民の声を聞いているのか
選挙の公約は、ほぼ達成している

石原よしのり議員(無所属の会)

令和3年2月定例会におけるシャワー室の撤去等を求める議決を、市長は「重様街を歩けば、市民の声が耳に入ると思うが、市長は

市民の声を聞いているのか。
答 私は市川市で生を受け、ただの1度も住民票を市川市から異動したことはない。繰り返しシャワーに関して質問することが非常に好きな人がいるが、市民の願いは、市長や職員が、市民のために一生懸命働くことだと理解しており、選挙の公約は、ほぼ達成している。

LGBTQ理解の推進

パートナーシップ制度の導入は
導入に向け制度構築を進める

中村よしお議員(公明党)

第204回国会ではLGBT理解増進法案の提出に早くパートナーシップ制度の導入を進めるべきと考え

る。国に対し法律制定を促す必要があると考える。そこで、本市でもできる限り早期にパートナーシップ制度の導入を進めるべきと考え、令和4年4月以降の導入を目指していく。

道 路 交 通

八方橋交差点

歩行者と自転車が錯綜 安全対策は
注意促す看板設置や啓発活動を行う

大久保たかし議員(創生市川)

都市計画道路3・4・18号沿いの八方橋交差点では、錯綜する危険な状況に陥つ

が、歩行者用信号機が全て同時に青になることで、児童を含む歩行者と自転車が設置する等の対策を講じると共に、警察と連携した啓発活動の実施に向け、市川警察署と協議していく。

市川総合病院入口交差点付近の渋滞

渋滞解消に向けた市の方針は
信号機の調整により対応する

かつまた竜大議員(立憲民主党)

市川総合病院入口交差点及び、菅野通りとアーデル通りが交差する交差点は時

間帯によって渋滞している。である。そこで、渋滞解消に向けた市の方針を問う。
答 両交差点の渋滞について市川警察署も認識しており、市川総合病院入口交差点では、右折信号の制御について改善を図る予定である。また、菅野通りとアーデル通りの交差する交差点は、信号現示の調整により渋滞解消を図れないか、同署と協議を進めていく。

福 祉

多胎妊娠への支援

妊婦健康診査費用の助成は
関係部署と協議し検討を進める

浅野さち議員(公明党)

国では令和3年度予算で多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業を予算化したところ

である。そこで、本市における多胎妊娠の妊婦健康診査に関する費用助成導入について、市の見解を問う。
答 国は、多胎妊娠では通常より多い妊婦健康診査の受診を推奨しており、自治

介護学習センター

体験型の施設を創設できないか
今後研究していく

中町けい議員(立憲民主党)

本市では、新型コロナウイルスの影響により、在宅介護を選択する家庭が増加

している。そこで、現在建てることはできないか。
答 本市では、市内15カ所にある高齢者サポートセンターで介護者から介護方法についての相談を受けた際に介護方法をレクチャーするなど介護者の支援に努めてきたところだが、今後、養護老人ホームいこい荘の建て替え整備を進める中で、介護の体験型施設を併設できないか研究していきたい。

ペット・動物

飼い主のいない
猫問題

課題が多岐にわたる 市全体で対応を
副市長含め組織横断的に取り組む



荒木詩郎議員(緑風会第1)

飼い主のいない猫問題は、野良猫ゼロを目指す以外に解決しない。対策としては、地域猫(飼い主のいない猫のうち、ボランティア団体等が管理する猫)活動への支援が有効であるが、対応すべき分野が多岐にわたるため、担当各部が連携して市全体で一気呵成に取り組むべきと考える。そこで、今後の市の対応を問う。
答 野良猫問題については、いまだに糞尿被害等、地域住民が迷惑を被る事例が起きている。今後は、組織横断的にこの問題に取り組めるよう、副市長も含めて対策を検討することで、地域の猫が住民と共生できる社会の実現に努めていきたい。



人も猫も住みやすいまちを目指して

公園・緑地

生産緑地の購入

公園用地等に活用すべきでは
市の財政状況等を勘案し購入



国松ひろき議員(創生市川)

生産緑地の解除に伴い、土地所有者が土地を売却する場合、野球場やサッカー場等のスポーツ施設や公園

用地等として市が当該土地を購入し、活用することが望ましいと考えるが、本市ではこれまで、公園等とするために生産緑地の購入を行った実績はあるのか。

答 生産緑地は、最低面積が500㎡と大きな区画指定となっており、価格も高額となるため、購入については、本市の計画や財政状況等に配慮し、市として慎重に判断してきたところである。その結果、公園用地の購入実績としては、平成8年の郭沫若記念公園用地の約0.13haの1件である。

街づくり

「こども施設」の整備

どのような施設とするのか
多様な体験ができる居場所とする



廣田徳子議員(日本共産党)

行徳・妙典地域には、子どもが集える場所が少なく、新たに「こども施設」が建

「こども施設」は、子どもたちが家庭や学校では体験できないような、楽器演奏や料理、ものづくり体験等、多様な機能を持った子どもたちの新たな居場所にしたいと考えている。なお、施設の具体的な仕様は、地域で活動する子育て支援団体等からも意見を聞いて決定していく予定である。

こども

子どもへの養育費確保

養育費確保に向けた支援は
他市の事例を参考に支援を検討する



小山田直人議員(公明党)

離婚後に子どもへ養育費が支払われない家庭が多いことが社会問題となっており、子どもの権利を守るた

め養育費確保は重要と考え、そこで、市の養育費確保に向けた支援方針を問う。
答 養育費確保は、ひとり親世帯の経済的不安を解消し子どもの健全な成長に繋がるものと認識している。そのため、令和2年度拡充された国の離婚前後親支援モデル事業である公正証書作成支援、弁護士等個別相談支援、保証契約における保証料補助、戸籍抄本等書類取得補助等の活用を視野に入れ、他市の先行事例を参考とし、養育費確保に向けた支援を検討していく。

保育士の確保

保育士資格取得支援事業 早期実施を
実施に向けて検討していく



宮本 均議員(公明党)

保育士の確保に当たっては、近隣市で実施されている「保育士資格取得支援事業」を本市でも直ちに実施

すると共に、保育士の離職を減らす取り組みが必要と考えるが、市の認識を問う。
答 国の補助事業である本事業は、保育士試験の合格窓口を周知するなど、保育士の離職対策も行っていく。

教 育

生理用品の設置

小中学校のトイレに設置できないか
学校の実態に応じて検討していく



清水みな子議員(日本共産党)

現在、世界各地で生理をめぐる不平等を目を向け、ジェンダー平等を実現していくという取り組みがな

されている。そのような中、千葉県内の自治体のうち9市においては、小中学校のトイレに生理用品を設置しているとのことだが、本市においても同様の取り組みを行うことはできないか。

教師の働き方改革

学校業務 民間に委託できないか
見直していく時期にあると考える



石原たかゆき議員(創生市川)

現在、教頭を含む教職員は膨大な学校の業務を短時間でこなさなければならないが、プール清掃等、必ずしも教師が担う必要のない業務等を民間に委託する

ことはできないか。
答 令和3年度のプール清掃は、教職員をはじめ、保護者の協力を得て行った。更に業務改善を進めることを考えると、プール清掃を含め今まで学校が担ってきた業務について、民間委託も選択肢の1つとして念頭に置きながら見直していく時期にあると考えている。

公立小学校の学級編制

35人学級の導入 教育的効果は
学習意欲が高まるなどの効果を期待



堀越 優議員(公明党)

令和3年3月に「義務教育標準法」が改正され、35人学級導入による教育的効果及び課題について問う。

答 小学校への35人学級導入により、教職員にゆとりが生まれ、児童一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導が可能となる他、児童が授業中に発表する機会が増え、学習意欲が高まる等の教育的効果が期待される。一方、学級数の増加で新たな教職員の確保が必要となるため、県に対しては新規採用を要望していく。

地球温暖化対策

二酸化炭素削減の取り組みは
戦略的環境学習により実現できる



金子貞作議員(日本共産党)

世界各地で地球温暖化が進み、取り返しのつかない被害をもたらす危険性があると指摘されている。その

ため、幅広い世代が二酸化炭素排出削減に取り組む必要があると考え、本市の二酸化炭素削減の取り組みについて、市はどのように考えているのか。
答 本市では、未来を担う子どもに環境学習の機会を提供し、幅広い世代への波及効果を目指す戦略的環境学習を推進している。例えば、市の研修を受けた千葉商科大学の学生が小学生に温暖化問題について出前授業を行う等幅広い世代が参加することで二酸化炭素を削減できると考えている。

常 任 委 員 の 改 選

市川市議会には4つの常任委員会があり、議案や請願を所管ごとに審査し、市政について調査をします。任期は2年で、議員は必ず1つの委員会の委員になります。
委員の任期（2年）が令和3年6月で満了となり、6月定例会で委員の改選を行いました。

総 務 委 員 会

委 員 長 久保川隆志
副委員長 石原たかゆき

金子貞作 佐直友樹 鈴木雅斗 清水みな子 松永鉄兵
越川雅史 堀越 優 かいづ勉 岩井清郎

所管事項	危機管理室、広報室、総務部、企画部、財政部、情報政策部、市民部、消防局、議会、選挙管理委員会、監査委員及び公平委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項
------	---

健康福祉委員会

委 員 長 石原みさ子
副委員長 つちや正順

やなぎ美智子 長友正徳 中村よしお 秋本のり子 中山幸紀
稲葉健二 加藤武央 大場 諭 竹内清海

所管事項	福祉部、こども政策部及び保健部の所管に属する事項
------	--------------------------

環境文教委員会

委 員 長 宮本 均
副委員長 国松ひろき

小山田直人 つかこしたかのり 廣田徳子 増田好秀 小泉文人
かつまた竜大 荒木詩郎 松永修巳

所管事項	文化スポーツ部、環境部及び教育委員会の所管に属する事項
------	-----------------------------

建設経済委員会

委 員 長 大久保たかし
副委員長 浅野 さち

中町 けい 細田伸一 青山ひろかず 高坂 進 石原よしのり
西村 敦 松井 努 金子 正

所管事項	経済部、観光部、街づくり部、道路交通部、水と緑の部及び農業委員会の所管に属する事項のほか、行徳支所の所管に属する事項のうち上記事項に相当する事項及び水産業に関する事項
------	---

議会運営委員会

議会運営委員会は、議会の運営や、議長の諮問等に関する事項を所管事項としています。委員の任期（2年）が令和3年6月で満了となり、6月定例会で委員の改選を行いました。

委 員 長 堀越 優 副委員長 細田伸一
つちや正順 小山田直人 石原たかゆき 廣田徳子 久保川隆志 石原みさ子
青山ひろかず 高坂 進 石原よしのり 秋本のり子 稲葉健二 岩井清郎

東京外郭環状道路に関連する特別委員会

委 員 長 加藤武央
副委員長 長友正徳

小山田直人 清水みな子 細田伸一 石原よしのり かつまた竜大
松永鉄兵 松永修巳 大場 諭 竹内清海

所管事項	東京外郭環状道路に関連する問題に関する調査・検討
------	--------------------------

行徳臨海部に関連する特別委員会

委 員 長 中村よしお
副委員長 廣田徳子

佐直友樹 石原たかゆき 増田好秀 中町 けい 青山ひろかず
西村 敦 かいづ勉 松井 努 岩井清郎

所管事項	行徳臨海部に関連する問題に関する調査・検討
------	-----------------------

中核市移行に関する特別委員会

委 員 長 松井 努
副委員長 中山幸紀

長友正徳 つちや正順 中村よしお 高坂 進 石原よしのり
宮本 均 竹内清海 金子 正 岩井清郎

所管事項	中核市移行に関する調査・検討
------	----------------

資格審査特別委員会

委 員 長 加藤武央
副委員長 堀越 優

清水みな子 廣田徳子 久保川隆志 細田伸一 青山ひろかず
大久保たかし 石原よしのり 秋本のり子 かつまた竜大 西村 敦
松永鉄兵 荒木詩郎 稲葉健二

所管事項	つかこしたかのり議員の資格決定の件
------	-------------------

※特別委員会は必要がある場合に、議会の議決によって設置されるものです。

議 員 発 議 案 の 審 議 結 果 一 覧

	件 名	各 会 派 の 賛 否										審 議 結 果
		公明党	創生市川	無所属の会	日本共産党	緑風会第1	自由民主党	緑風会第2	立憲民主・社民	市民の風	市川市を良くする会	
○議員提出												
発 議 第1号	村越祐民市長の不信任を求める決議について	×	×	○	○	×	×	×	△	－	×	否 決
2号	市長の給与の特例に関する条例の制定について	×	×	△	○	×	×	×	△	×	×	否 決
3号	市川市議会会議規則の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
4号	国における2022年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
5号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
6号	学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書の提出について	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	可 決
7号	村越祐民市長に対し、テスラ社製高級電気自動車の公用車導入を巡り、市政を著しく混乱させ、市政に対する市民の信頼を失墜させた責任を問う決議について	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	否 決
8号	村越祐民市長に対し、人が過密になる市民交流スペースを廃止するなど、感染症対策に万全を期す観点からフロアレイアウトを見直すよう求める決議について	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	否 決
9号	人々の命と暮らしを守るために、東京五輪の開催中止を求める意見書の提出について	×	×	○	○	×	×	×	△	×	×	否 決
10号	デジタル改革関連6法の廃止を求める意見書の提出について	×	×	○	○	×	×	×	△	×	×	否 決
11号	75歳以上の医療費2割負担の導入を中止するよう求める意見書の提出について	×	×	△	○	×	×	×	○	×	×	否 決
12号	東京電力福島第一原子力発電所で発生している放射能汚染水を海洋放出する方針の撤回を求める意見書の提出について	×	×	○	○	×	×	×	○	×	×	否 決
13号	市長室に設置されたシャワー室に関する報道に対する説明を求めるとともに、撤去を求める決議について	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	可 決
14号	令和3年6月1日の定例記者会見において真実と異なる発言をし、市民に誤解を与え市政に無用な混乱をもたらした村越祐民市長に対し、発言の撤回と謝罪を求める決議について	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	否 決
15号	自身の「私設秘書」が逮捕されたほか、自身の後援会事務所が家宅捜索を受けたと報道され、副市長2名を含む少なくとも10数名を超える本市職員が千葉県警から事情聴取を受けたことにつき説明責任を果たさない村越祐民市長に対し、説明責任を果たすよう求める決議について	×	×	○	○	×	×	×	△	×	×	否 決

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、欠席：－、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△
※発議案の全文及び議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

市長提出議案等の審議結果一覧

	件 名	各 会 派 の 賛 否										審 議 結 果
		公明党	創生市川	無所属の会	日本共産党	緑風会第1	自由民主党	緑風会第2	立憲民主・社民	市民の風	市川市を良くする会	
○市長提出												
議 案 第1号	職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
2号	新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
3号	市川市税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
4号	市川市福祉有償運送運営協議会条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
5号	市川市国民健康保険税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
6号	市川市公衆トイレの設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
7号	市川市公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
8号	令和3年度市川市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
9号	令和3年度市川市下水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
10号	市川市立小中学校冷暖房設備売買契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
11号	市川市文化会館大規模改修工事請負変更契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
12号	市川市文化会館大規模改修機械設備工事請負変更契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
13号	市川市文化会館大規模改修電気設備工事請負変更契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
14号	避難所用間仕切りテントの購入について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
15号	タブレット充電保管庫の購入について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
16号	教育委員会委員の任命について（大高究氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
17号	教育委員会委員の任命について（広瀬由紀氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
18号	監査委員の選任について（荒木詩郎氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
19号	監査委員の選任について（岩井清郎氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
諮 問 第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（阿部和子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可答申
2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（櫻井浩子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可答申
報 告 第1号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
2号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
3号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
4号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
5号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
6号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
7号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
○請 願												
請願第3 - 1号	「国における2022年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
3 - 2号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択

※出席した会派の議員全員が、賛成：○
※可答申：異議ない旨答申
※議案の全文及び議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

人事議案

6月定例会には、市長から、教育委員会委員の任命についての議案が提出され、議会はこれら2件をいずれも同意しました。
教育委員会委員
大高 究 広瀬 由紀
(敬称略)
(審議結果は左表)

請 願

6月定例会には、新たに請願2件が提出され、所管の各委員会で審査し、議会は、これら2件をいずれも採択しました。
(審議結果は左表)

意見書・決議

6月定例会には、意見書案及び決議案13件が提出され、議会はこのうち4件を可決し、9件を否決しました。
可決した意見書は、7月2日に関係行政庁等へ送付しました。
(審議結果は7面)

市長室に設置されたシャワー室に関する報道に対する説明を求めるとともに、撤去を求める決議(要旨)

令和3年2月定例会において、市長室のシャワー室の撤去等を求める決議が可決され、市長は、重く受け止め真摯に対応する旨コメントを発し、同決議に賛成した会派代表者に対しては、当該シャワー室を災害時の女性用シャワーとして運用する等今後の方向性を説明した。しかし、その後の会見で、市長は、シャワー室を撤去せず、災害時に市長室を女性職員の控室とし、自らもシャワーを利用すると記者に明らかにした。これは、事前の説明内容と明らかに異なり、誠に遺憾である。

今、本市が力を集結し取り組むべきは、新型コロナウイルス感染症への対応及びそのワクチン接種であり、シャワー室設置問題をこれ以上長引かせるべきではない。

よって、市長に対して猛省を促すとともに、議会への説明とシャワー室の撤去を含めた今後の対応について、下記のとおり決議する。

- 市長は、事前の説明と異なる内容が報道されていることについて説明責任を果たすこと
- 市長室に設置されているシャワー室の撤去を早急に求める

○令和3年定例会開会予定日○

9月定例会	9月3日(金)
12月定例会	12月3日(金)

※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

会派別議員名簿

(定数42名)

公明党

西山村 直人 敦

小川 隆志

久保 隆

浅野 均

中野 よし

大宮 優

宮本 諭

堀越

創生市川

松永 修己

石原 たく

大久保 千

稲葉 健

加藤 武

金井 清

岩井 郎

無所属の会

増田 好

佐友 正

石原 友

秋本 樹

越川 史

日本共産党

清美 智

やなぎ 子

金子 作

高坂 進

緑風会第1

鈴木 清

鈴木 斗

青山 雅

荒木 詩

自由民主党

中田 幸

細田 一

かいつ 勉

緑風会第2

松井 努

石原 鉄

松永 兵

立憲民主・社民

中町 正

かつま 大

市民の風

小泉 文

市川市を良くする会

○つかこしたかのり

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制を取り議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。
(この会派別議員名簿は令和3年7月28日現在のものです)

●議員からの寄附やあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）は公職選挙法で禁止されています●